

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

13284

海外展開支援事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	5	国際交流の推進
施策	2	国際戦略の推進
取組方針	2	海外展開の促進

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		商工費	
	項		商工費	
	目		商工総務費	
	大事業		商工総務事業	
	中事業		海外展開支援事業	

事業種別		継続	関連個別計画	
事業年度	平成29年	～	担当課・担当課長・Tel	国際交流課 磯部 典宏 435-1010
事業実施の根拠法令			関連課	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か) 市内事業者の海外展開を促進し、本市経済の活性化を図る。		全体事業概要 本市経済に海外の活力や成長を積極的に取り込んでいくため、市内事業者の海外展開を支援する。		
	事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
ジェトロ和歌山貿易情報センター負担金		ジェトロ和歌山貿易情報センター負担金	ジェトロ和歌山貿易情報センター負担金	ジェトロ和歌山貿易情報センター負担金	ジェトロ和歌山貿易情報センター負担金

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	0	0	0	0	1,600	1,600	1,600	0	1,600	0
伸び率(%)	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	0	0	0	0	1,600	1,600	1,600	0	1,600	0
所要人数(人)	正規職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	貿易情報センター負担金 1,600千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	ジェトロ和歌山貿易情報センターの設置に係る負担金の支出	件	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	ジェトロ和歌山貿易センターへの相談件数に占める市内企業の割合	%	目標値		50	50	50	50
			実績値		45.9	37.2		
			達成度(%)	%	91.8%	74.4%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	市内企業の海外販路を拡大し外国資本を呼び込むためには、ジェトロ和歌山の役割は大きく、中長期的にジェトロ和歌山と連携していく必要がある。
見直し・改善内容	平成29、30年度産業政策課 平成31年度から国際交流課へ事務を移管